

施策名	No.	指標名	単位	目標の方向性	単年・累計	基準年	基準値	R10年度目標値	指標設定の理由	基準値等の説明	目標値の根拠	指標の把握方法	KPI担当課
16 地域経済振興	65	起業1年後の企業生存率	%	↗	単年	令和6年度	92.3	94.0	起業家支援では、創業するまでの支援に加え、創業者が事業を継続できる支援が必要であるため、創業者の事業継続率が高められるよう取り組み、創業時と事業継続と一体となった支援を行う。	小田原箱根商工会議所が行う起業スクールにおける、創業者が事業継続する企業生存率（令和5年度受講生で令和5年度末に起業していた方の令和6年度末の事業継続率）	2023年版中小企業白書掲載の(株)帝国データバンク資料による数値を目標値に設定（同数値は、データベースに企業情報が収録されている企業のみを集計しており、データ収録までに一定の時間を要しているため、実際の生存率よりも高めに算出されているため、同数値を目標値に設定）	産業政策課調べ（起業スクールを行う小田原箱根商工会議所の調べによる）	産業政策課
	66	立地を支援した企業の新規市民雇用者数	人	↗	累計	令和6年度	26	142	市民の雇用機会の創出を目指すため。	令和6年度の市民雇用数を基準値とした。	立地奨励金対象企業の事業計画書から平均市民雇用計画数を算出するとともに、オフィス企業の誘致目標を勘案して設定。	産業政策課調べ（支援企業への調査による）	産業政策課
	67	展示会・見本市における引合(商談)件数	件	↗	単年	令和6年度	785	830	市内事業者が展示会や見本市へ出展した際の引合(商談)件数を把握することにより、新規販路の開拓や既存販路の拡大に向けた事業の検証に役立てる。	中小企業等販路開拓事業補助金の活用による出展、インターナショナルギフトショーへの出展による引合(商談)の件数。	中小企業等販路開拓事業補助金を活用した出展及びインターナショナルギフトショーへの出展において、出展事業者数は現状維持を目標とし、イベント内での商談件数を増やすことを目指し微増で設定。	市事業実績	産業政策課
	68	小田原駅周辺流動客数	人	↗	単年	令和6年度	123,000	134,405	商業施設の開業や観光施設のリニューアルオープン、飲食店や食料品店の閉店や開店など、流動客数には時々々の経済状況やまちの動きが反映される。流動客数を用いることで、中心市街地における施策の効果を把握することが可能となる。	毎年12月に実施している「小田原市中心部主要商店街流動客調査」の直近の令和6年度の調査結果より、アークロードを除く28地点の合計人数（122,949人）を基準値とした。	小田原市観光戦略ビジョンで目標とする入込観光客数、令和12年1,000万人に向け、令和6年からの毎年の伸び率を換算すると約3%となるため、流動客数についても同様の伸び率で産出した。	商業振興課調べ（小田原市中心部主要商店街流動客調査による）	商業振興課
17 農林業	69	新規就農者数	人	↗	累計	令和6年度	106	138	新規就農者の就農は、新たな多様な担い手の確保につながり、農業の多様な担い手育成につながります。	令和2年度から令和6年度までの新規就農者の累計の実績値。	農業振興計画及び農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想において、年間の新規就農者数の目標を8人としているため。	市事業実績	農政課
	70	耕作放棄地解消面積	a	↗	累計	令和6年度	7050	380280	農業者の高齢化や後継者不足により、生産性の高い優良な農地においても耕作放棄地が拡大しています。そのため、耕作放棄地を解消し新たな農業者が農作物を生産することは、農業生産基盤の保全につながる。	本市及び県の補助金を使用して耕作放棄地を解消した面積の過去3か年（令和4～6年度）の実績の平均値。	過去3か年（令和4～6年度）の解消面積の実績値平均が約7050aのため、毎年5aずつ解消面積を増加させる（令和8年度7555a、令和9年度8066a、令和10年度8565a）ことを目標とする。	市及び県事業実績	農政課
	71	農業算出額（直近5箇年平均）	千万円	→	単年	令和5年	366	366	農産物のブランド化による高付加価値化による農家の収入確保や、鳥獣被害対策を行い生産量の確保など様々な対策を行うことで、農業生産・流通の振興につながります。その成果を示す指標として、農業産出額を使用する。	本市で生産された農産物の総額の過去5か年（令和元年～令和5年）の平均値。	農業者の高齢化、担い手不足等による生産者の減少が進む中、農産物の生産振興に取り組むことで、現状維持を目指すもの。	農林水産省統計	農政課
	72	小田原産木材の流通量	m³	↗	単年	令和6年度	4,197	5,500	本市に広がるスギ・ヒノキ人工林の多くが本格的な利用期を迎えた今、本指標を設定し、数値を改善すること、伐る、使う、植える、育てる」といった森林資源の循環利用を促すとともに、木材利用の状況を評価できるため。	小田原市内の森林から生産された木材（丸太）の流通量。※県による集計値	森林整備の継続的な実施のほか、小田原産木材の利用拡大に向けた取組を予定しており、近年の実績を鑑み、およそ3割増を目標としたもの。	県把握データの提供	農政課